

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 大

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 本部長代理 (氏名) 桐島 悠爾

TEL 06-6205-5611

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	961	△13.3	△208	—	△217	—	△1,329	—
24年3月期第3四半期	1,108	28.1	△118	—	△173	—	△129	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △1,344百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △152百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△22,500.33	—
24年3月期第3四半期	△2,189.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,891	881	0.7
24年3月期	6,893	2,494	19.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 34百万円 24年3月期 1,372百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180	△15.2	△174	—	△202	—	△1,321	—	△22,361.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(平成25年2月14日)公表致しました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 燦アセットマネージメント株式会社、スプリング投資事業有限責任組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	59,100 株	24年3月期	59,100 株
25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期3Q	59,100 株	24年3月期3Q	59,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施済です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(4) セグメント情報等 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
(6) 重要な後発事象 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政権交代による景気回復への期待感が強いものの、欧州債務問題、米国における「財政の崖」問題等、さらには、日中関係及び日韓関係が及ぼす日本経済への影響等、未だ先行きが不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、上場以来の中核事業である不動産を中心とした事業展開をより深耕させ、シナジー効果を活かしながら事業自体をも投資対象とした投資事業及び投資マネジメント事業へと事業の再構築を図り、その一環として燦アセットマネジメント株式会社の株式譲渡等を行いました。しかしながら、貸倒引当金、事業損失引当金及び減損損失を計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間においては、特別損失を1,127百万円計上するに到っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は961百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業損失は208百万円（前年同四半期は118百万円の営業損失）、経常損失は217百万円（前年同四半期は173百万円の経常損失）、四半期純損失は1,329百万円（前年同四半期は129百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上、ホテル売上等の結果により、投資事業の売上高は782百万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント損失（営業損失）は235百万円（前年同四半期は156百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### (アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等の結果により、アセットマネジメント事業の売上高は114百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント損失（営業損失）は19百万円（前年同四半期は45百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は63百万円（前年同四半期比59.3%減）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同四半期比67.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,002百万円減少し、4,891百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が310百万円及び投資不動産が1,379百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、389百万円減少し、4,009百万円となりました。その主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）193百万円及び事業損失引当金が539百万円増加した一方、長期借入金が1,147百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,612百万円減少し、881百万円となりました。その主な要因は、少数株主持分が274百万円及び四半期純損失等により利益剰余金が1,337百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成25年2月14日）公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、燦アセットマネージメント株式会社は全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社1社（スプリング投資事業有限責任組合）を連結の範囲から除外しております。また、SCM SOUTHRIDGE, LLCは全出資持分を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したNQ屋台街有限責任事業組合及び合同会社NQ屋台村を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失208百万円、経常損失217百万円及び四半期純損失1,329百万円を計上しております。このような業績の状況に伴い、当社グループの借入金について期限の利益喪失事由に該当しているものがあり、また、借入金を含む一部の債務の支払いに関し、延滞が発生しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

金融機関等からの借入金につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定であります。

しかしながら、平成25年2月14日現在、金融機関等からの借入金の返済条件変更については協議中であり、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。なお、投資に対するリスク評価については、貸倒引当金、事業損失引当金及び減損損失を計上し、将来に対するリスクを保守的見地より取り込んでおります。

このような状況を受け、当社グループとしましては、安定した収益の確保、コスト削減及び資産の売却により安定した経営を図って参ります。

国内案件では、有限責任事業組合を活用し他の事業会社と共同で投資用不動産を開発・販売するスキームを構築し、また、不動産流動化等のアレンジメント業務確保により、安定した売上と利益の向上を図ります。さらに、国内外の不動産を中心とした仲介及び投資アドバイザー業務の取扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、役員報酬及び従業員給与の削減や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進めております。個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上し、投資先企業に係る将来の損失について、事業損失引当金を計上しておりますが、これらの引当金については、可能な限り早期に解消を図ります。

また、当面の資金の確保のため、当社が保有する資産を適宜売却して参ります。当第3四半期連結累計期間に一部の資産を売却致しましたが、他にも売却に向けすでに着手し、資金化の目途を立てている資産がある状況であります。加えて、関係会社等から融資を受け、事業を行うために十分な融資枠設定契約を締結するなど、必要な場合には資金支援を受ける準備を整えております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	242,417	168,288
売掛金(純額)	76,052	24,604
有価証券	100,000	—
販売用不動産	—	9,139
商品	6,800	10,258
貯蔵品	1,397	1,593
その他	132,560	64,723
流動資産合計	559,227	278,607
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,436,126	1,425,455
その他(純額)	350,595	361,100
有形固定資産合計	1,786,722	1,786,555
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,102	905
無形固定資産合計	1,102	905
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,069,904	759,157
投資不動産(純額)	3,402,159	2,022,591
その他	74,218	43,421
投資その他の資産合計	4,546,282	2,825,169
<b>固定資産合計</b>	6,334,106	4,612,630
<b>資産合計</b>	6,893,334	4,891,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,848	31,490
短期借入金	25,000	45,500
1年内返済予定の長期借入金	797,413	970,269
未払法人税等	8,354	6,102
事業損失引当金	—	539,901
その他	203,587	257,490
流動負債合計	1,052,203	1,850,754
固定負債		
長期借入金	3,127,196	1,979,282
負ののれん	205,587	162,223
その他	14,343	17,468
固定負債合計	3,347,127	2,158,973
負債合計	4,399,330	4,009,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金	731,250	731,250
利益剰余金	△225,228	△1,562,544
株主資本合計	1,372,271	34,955
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	404	—
その他の包括利益累計額合計	404	—
少数株主持分	1,121,327	846,553
純資産合計	2,494,003	881,509
負債純資産合計	6,893,334	4,891,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,108,673	961,456
売上原価	346,742	278,009
売上総利益	761,930	683,446
販売費及び一般管理費	880,787	891,647
営業損失(△)	△118,856	△208,200
営業外収益		
受取利息	2,471	2,229
受取配当金	3,949	16,430
持分法による投資利益	3,037	9,248
負ののれん償却額	48,562	43,364
その他	5,402	11,199
営業外収益合計	63,423	82,472
営業外費用		
支払利息	97,330	80,412
支払手数料	1,478	752
その他	19,638	10,401
営業外費用合計	118,447	91,566
経常損失(△)	△173,880	△217,294
特別利益		
固定資産売却益	455,154	—
還付消費税等	8,291	—
負ののれん発生益	25,343	—
持分変動利益	—	3,903
特別利益合計	488,788	3,903
特別損失		
固定資産売却損	354	1,343
固定資産除却損	10,554	—
減損損失	—	361,294
投資有価証券売却損	—	9,971
投資有価証券評価損	30,000	2,749
その他の関係会社有価証券売却損	—	5,969
関係会社株式売却損	—	100,109
関係会社株式評価損	205,891	999
投資事業組合運用損	7,980	781
貸倒引当金繰入額	—	77,288
事業損失引当金繰入額	—	539,901
金利スワップ解約損	88,710	—
原状復旧工事費用	—	26,700
事務所移転費用	7,190	—
その他	352	—
特別損失合計	351,033	1,127,110

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△36,125	△1,340,501
匿名組合損益分配額	—	△6,930
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,125	△1,333,571
法人税、住民税及び事業税	5,361	8,122
法人税等調整額	111,180	2,241
法人税等合計	116,541	10,363
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△152,667	△1,343,935
少数株主損失(△)	△23,251	△14,165
四半期純損失(△)	△129,415	△1,329,769

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△152,667	△1,343,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	—
為替換算調整勘定	—	△404
その他の包括利益合計	470	△404
四半期包括利益	△152,197	△1,344,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,945	△1,330,174
少数株主に係る四半期包括利益	△23,251	△14,165

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失208百万円、経常損失217百万円及び四半期純損失1,329百万円を計上しております。このような業績の状況に伴い、当社グループの借入金について期限の利益喪失事由に該当しているものがあり、また、借入金を含む一部の債務の支払いに関し、延滞が発生しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減及び資産の売却により資金を確保し、また、事業を行うために十分な融資枠設定契約を締結して必要な場合には資金支援を受ける準備を整えることで対応して参ります。

国内案件では、有限責任事業組合を活用し他の事業会社と共同で投資用不動産を開発・販売するスキームを構築し、また、不動産流動化等のアレンジメント業務確保により、安定した売上と利益の向上を図ります。さらに、国内外の不動産を中心とした仲介及び投資アドバイザー業務の取扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、役員報酬及び従業員給与の削減や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進めております。個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上し、投資先企業に係る将来の損失について、事業損失引当金を計上しておりますが、これらの引当金については、可能な限り早期に解消を図ります。

また、当面の資金の確保のため、当社が保有する資産を適宜売却して参ります。当第3四半期連結累計期間に一部の資産を売却致しましたが、他にも売却に向けすでに着手し、資金化の目途を立てている資産がある状況であります。加えて、関係会社等から融資を受け、事業を行うために十分な融資枠設定契約を締結するなど、必要な場合には資金支援を受ける準備を整えております。

なお、金融機関等からの借入金につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定であります。また、投資に対するリスク評価については、貸倒引当金、事業損失引当金及び減損損失を計上し、将来に対するリスクを保守的見地より取り込んでおります。

当社グループは、以上の対応策を実行して参りますが、平成25年2月14日現在、金融機関等からの借入金の返済条件変更については協議中であり、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	830,877	121,312	156,482	1,108,673	—	1,108,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,740	450	4,190	△ 4,190	—
計	830,877	125,052	156,932	1,112,863	△ 4,190	1,108,673
セグメント利益又は損失(△)	△ 156,918	△ 45,361	65,764	△ 136,515	17,659	△ 118,856

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額17,659千円は、セグメント間取引消去額であります。  
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資事業」セグメントにおいて、その他の関係会社有価証券を取得したことにより負ののれん25,343千円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	782,799	114,995	63,661	961,456	—	961,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	396	1,450	1,846	△ 1,846	—
計	782,799	115,391	65,111	963,302	△ 1,846	961,456
セグメント利益又は損失(△)	△ 235,837	△ 19,033	21,121	△ 233,749	25,548	△ 208,200

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額25,548千円は、セグメント間取引消去額であります。  
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ「投資事業」セグメントにおいて保有物件を売却したこと等により資産が1,727,164千円、「アセットマネージメント事業」セグメントにおいて燦アセットマネージメント株式会社の株式を譲渡したこと等により資産が277,360千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において348,977千円であります。

報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において12,317千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

連結子会社である株式会社グランドホテル松任において、平成25年1月4日付で金融機関からの借入金の一部に関して期限の利益喪失事由に該当する事象が発生しております。これにより、取引金融機関との間で返済条件についての契約変更の協議をしております。

なお、当社は、平成25年2月14日の取締役会において、当社の保有する株式会社グランドホテル松任の株式及び同社に対する債権の譲渡を行う方針を決議し、当該取引にかかる将来の損失見込額を事業損失引当金として計上しております。

株式及び債権の譲渡方針の内容は以下のとおりです。

1. 譲渡の理由

当社グループは、不動産を中心とした独自のストラクチャード・ファイナンス機能を活かして「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つのサービス別セグメントを展開しております。

一方、ここ数年の市場環境に鑑み、当社グループは、上場以来の中核事業である不動産を中心としたアセットマネージメント事業の展開をより深耕させたハンズオン型の不動産投資や、不動産以外でも、債権・事業・企業をも投資事業とした投資事業及び投資マネージメント事業へと事業の再構築を図っております。

これまでも当社は、ポートフォリオ最適化の観点から保有する投資不動産の売却等を行って参りましたが、不動産に限らず保有する資産全体を見直し、よりスピード感をもって事業再構築のための経営資源の集中に努めているところであり、また、再生に向け取り組んでいる株式会社グランドホテル松任としても新たな支援先を募る必要があるため、今般、当社が保有する株式会社グランドホテル松任の株式及び債権を譲渡することとなりました。

2. 当該子会社の名称及び事業内容

名称	株式会社グランドホテル松任
事業内容	ホテル旅館、その他観光施設の経営

3. 今後の見通し

契約内容及び譲渡の日程について、売却候補先と協議中であります。